

愛媛県教育研究大会の研究推進について

教育研究局研究部

I 大会主題

『子どもが変わる教育の推進』

サブテーマ

主体的・対話的で深い学びに向かう授業の創造

II 主題設定の理由

愛媛県教育研究協議会では、結成当初から時の教育課題の解決に向けて真摯に取り組み、愛媛県教育研究大会において、その取組の成果を共有してきた。平成14年度（第7期）以降は、「生きる力を育む教育の創造」を大会主題とし、3年サイクルでの実践研究を積み重ねてきたが、第11期を終えた現在、以下の課題への対応が迫られている。

1 社会からの要請課題

国立教育政策研究所は、今後の教育課程を編成する上でのキーワードとして「21世紀型能力」を提示している。今後、情報化やグローバル化、技術革新などが急速に進み、社会や職業の在り方が大きく変わることが予想される中、学校においては、子ども一人一人が未来を切り拓いていくために必要な資質・能力とは何かを追究しながら社会と共有し、連携することにより、その育成を図ることが求められている。

2 新学習指導要領からの要請課題

新学習指導要領では、コンテンツ・ベース（内容）からコンピテンシー・ベース（資質・能力）への転換が図られ、知識の理解の質を高め資質・能力を育むため、全ての教科等を①知識及び技能、②思考力、判断力、表現力等、③学びに向かう力、人間性等の三つの柱で再構成している。その上で、主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）の実現に向けた授業改善や評価方法の工夫に触れている。また、教育活動の質の向上、学習の効果の最大化を図るため、カリキュラム・マネジメントの確立にも言及している。

3 教職員の実態からの要請課題

近年、少子化による学校数・教職員数の減少、それに伴う多忙感の増大などにより、若手教職員が気軽に先輩教職員に相談することや、先輩の実践を直に見て学ぶことができにくくなったとの声が聞かれる。また、ベテラン教職員が大量に退職し、初任者が急増する傾向が顕著で、世代交代が今後も急速に進んでいくと思われる。そのため、本県が培ってきた「同僚性を基にした良き教師文化」の継承は、早急に取り組まなければならない課題だと言える。

愛教研では、これら課題のうち、新学習指導要領の核とも言える「主体的・対話的で深い学び」に視点を当て、3期6か年を掛けて、学習過程（どのように学ぶか）の質的な改善を図るための研究実践を積み重ね、愛教研が目指してきた子どもが変わる授業の在り方、学校の在り方に迫りたい。

研究推進に当たっては、全く新しい方法を開発し導入しようとするのではなく、まずはこれまでに本県が積み上げてきた「子どもが変わる教育」に関する優れた実践を集約し、次にそのエキスを各校の実態に応じてアレンジし活用しながら研究を深めていく。このことはまた、ベテランの指導技術等を未来の愛媛の教師にバトンタッチすることにも通じると考える。

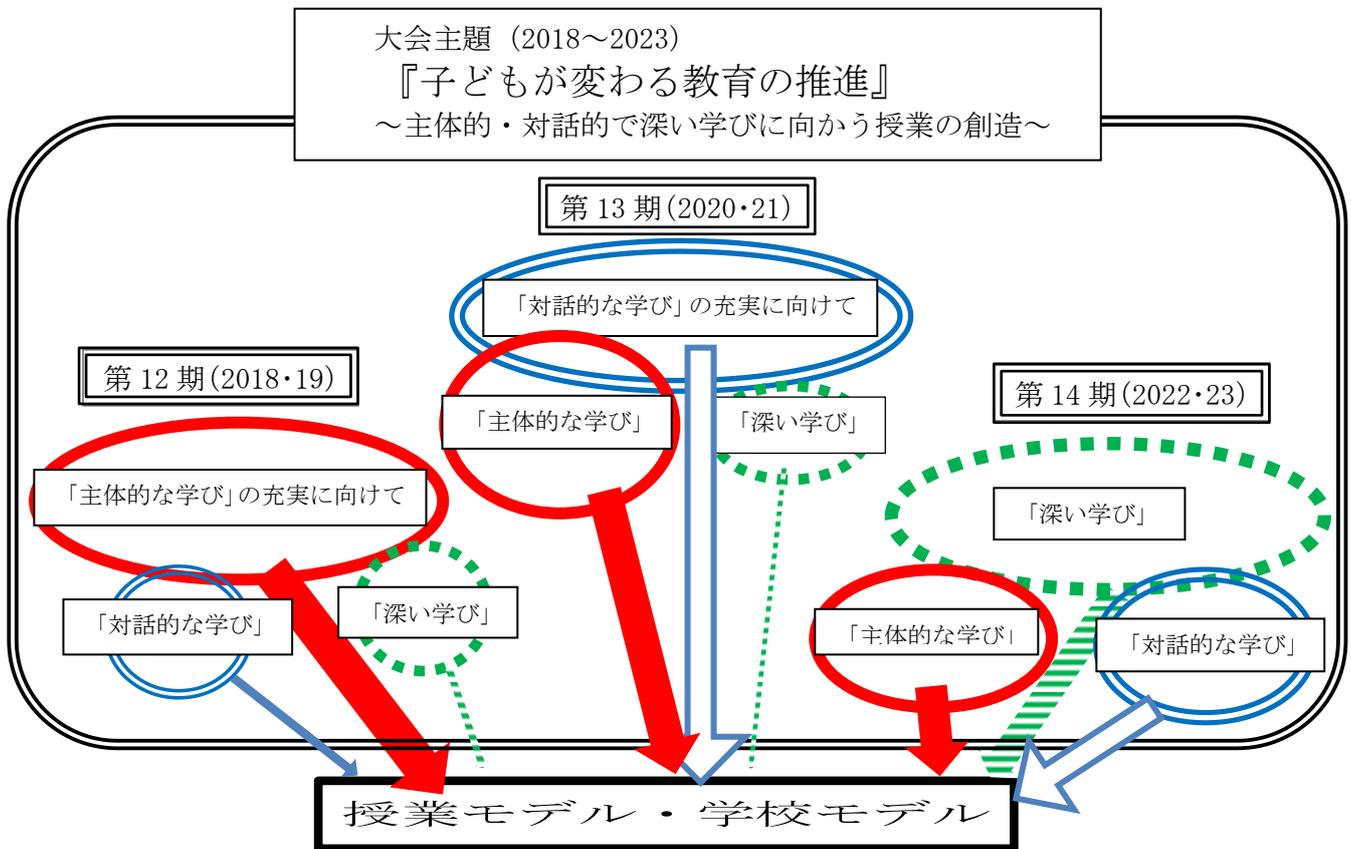
Ⅲ 新たなサイクル・スパン

現行学習指導要領のキーワード「全ての教科等における言語活動の充実」がいまだに浸透しているとは言いがたい状況を考えると、「子どもが変わる教育」が広く県内で展開されるためには、短期スパンにおける具体的な実践の成果と課題を次期に引き継ぎ、年度を重ねるごとに研究を深化させ、着実に成果を上げる必要がある。そこで、愛媛県教育研究大会を1サイクル2年（1期）として、3期6年間を1スパンと考えて取り組むこととする。

2年サイクルの1年次は統一大会における講演、基調提案、研究指定校の研究推進報告等を基に、教科等・専門研究委員会、各校、各支部で実践研究を積み重ねる。2年次は発表大会として、研究指定校を会場とする授業研究会を開催し、実践研究の深化を図るとともに、研究の総括を行い、次期への橋渡しをする。

Ⅳ 研究推進の概要

1 研究のイメージ



2 具体的な研究の視点

- (1) 「具体的な研究の視点」を教育研究論文入選者や授業のエキスパートの実践に基づいて設定し、論文等で実証された実践が伴うようにする。
- (2) 「具体的な研究の視点」の作成・提案は、愛媛大学アドバイザー、教育研究局長、研究部長、常任研究部員、教育研究論文（入選等）執筆者、授業のエキスパートによるプロジェクトチームが行う。
- (3) 研究指定校をはじめ各校は、「具体的な研究の視点」から自校の実態に合ったものを参考にし、アレンジしながら実践する。
- (4) 支部や教科等・専門研究委員会は、各研究大会に向けて「具体的な研究の視点」を実態や研究内容に応じて活用する。

3 研究指定校

- (1) 県内の東予・中予・南予の1地区の原則2校（近隣校）に本事業の実施を委嘱する。
- (2) 指定校2校の種別は原則、小学校1校、中学校1校とする。
- (3) 研究指定校の地区は、東予・中予・南予の輪番とし、地区内の支部も輪番とする。
 第12期（2018・19年度）： 伊予支部（中予）
 第13期（2020・21年度）： 新居浜支部（東予）
 第14期（2022・23年度）： 宇和島支部（南予）
- (4) 割り当てられた支部で、指定校候補を選び、理事会で決定する。各期の2年次には、次期の研究指定校を指定する。
- (5) 指定校は実施計画書に基づいて、1年次に愛媛県教育研究大会（統一大会）で2年間を見通した研究の理念や方策等を報告し、2年次には発表大会の午前中に授業研究会を開催する。

4 年次計画（第12期2年サイクル）

		大会主題 『子どもが変わる教育の推進』 サブテーマ「主体的・対話的で深い学びに向かう授業の創造」	
		1年次 2018年度	2年次 2019年度
大会		第46回愛媛県教育研究大会（統一大会） 2018. 8. 9(木) ひめぎんホール・サブホール	第47回愛媛県教育研究大会（発表大会） 2019. 11. ○(○) 各研究指定校（予定）
学校		・研究主題設定と推進計画 ・実践研究	・実践研究 ・研究成果のまとめ
支部		各学校の実践研究のとりまとめ→研究交流の一層の促進	
研究指定校		・県下2校（同じ管内）近隣校を指定 松前町立松前小学校 松前町立北伊予中学校 ・第46回愛媛県教育研究大会（統一大会）において研究の推進計画の報告	・第47回愛媛県教育研究大会（発表大会） 2019. 11. ○(○) ・授業研究会において研究成果の発表 ・第12期の成果と課題の確認、 第13期の方向付け（午後）
本部		・基調提案（教研局） ・統一大会企画・運営 ・研究集録作成	・授業研究会企画 （第13期の研究指定校の指定等） ・研究集録作成 ・大会の反省と次期研究計画
		↓	↑
各支部の教育研究大会等の充実と各支部間等の研究交流の活性化 （授業研究・実践研究の推進、各支部間・小中の研究交流の促進等）			

V 本年度の研究推進の留意点

1 自己研修の充実

学校教育の直接の担い手である教員の教育活動は、子どもの心身の発達に関わるものであり、人格形成に大きな影響を及ぼすものでもある。教育者としての使命感、人間の成長・発達についての深い理解、児童・生徒に対する教育的愛情、教科等に関する専門的知識、広く豊かな教

養、そしてこれらを基盤とした実践的指導力といった能力がいつの時代にも教職員に求められる資質能力である。これら不易とされてきた資質能力に加え、自律的に学ぶ姿勢を持ち、教科等を越えたカリキュラム・マネジメントのために必要な力、アクティブ・ラーニングの視点から学習・指導方法を改善していくために必要な力、学習評価の改善に必要な力などを備えた学びの専門家としての側面も備えることが必要である。

2 校内研修の充実

「教職員は学校で育つ」ものであり、同僚の教職員とともに支え合いながらOJTを通じて日常的に学び合う校内研修の充実や、自ら課題を持って自律的・主体的に行う研修に対する支援体制の構築を図ることが重要である。しかし、近年の教職員の大量退職、大量採用等の影響により、教職員の経験年数の均衡が顕著に崩れ始め、かつてのように先輩教職員から若手教職員への知識・技能の伝承をうまく図ることのできない状況がある。そこで、優れた指導技術等を集約した「具体的な研究の視点」を、各校の実態に応じてアレンジし研究を深めていくことにより、校内研修の充実を図る。

3 研究交流の活性化

自己研修・校内研修を基盤にしながら、支部内の学校並びに支部間の研究交流を促進し、教育活動の更なる向上に努める。その際、異校種も含め、学校間の連携を密にし、研究推進についての情報を共有する。また、各支部では、各校の研究主題、推進計画、実践状況等を取りまとめるとともに、他の支部へも積極的に情報発信し、研究交流の一層の促進を図る。

4 教科等・専門研究委員会等の研究の推進並びに連携

教科等・専門研究委員会においては、これまで積み上げてきた財産ともいえる研究の継続並びに改善を図るとともに、大会主題やサブテーマに迫るべく、研究推進計画の見直しを図り、実践研究に努める。また、各校・各支部においては、教科等・専門研究委員会や関係機関と積極的に連携し、教科等の本質を踏まえた研究実践や研究交流を進める。

5 愛媛大学教育学部との連携強化

平成28年3月に、「愛媛の教育研究の推進のために、愛媛大学教育学部と愛媛県教育研究協議会が相互に協力し、愛媛の教育の充実、発展と教職員の資質向上に寄与すること」を目的に「愛媛大学教育学部と愛媛県教育研究協議会との連携に関する協定」を締結した。その後、研究指定校、教科等・専門研究委員会には、専門性の高い愛媛大学教育学部の先生方がアドバイザーとして配属され、研究推進に大きな成果を上げている。このような、愛媛大学教育学部との連携をさらに強化し、研究の深化を図る。

6 研究推進計画の周知

新しい研究推進の内容や方法を、県内各校に積極的に発信し周知することが、本年度は特に重要である。愛教研及び各校・各支部のホームページやグループウェア等、ICTを有効に活用したり、郡市教科等委員長・専門研究委員会や統一大会の場で伝えたりして、周知徹底を図る。

7 第46回愛媛県教育研究大会（統一大会）の開催

6年スパンのスタートとなる第12期2年サイクルの初年次の研究行事として、平成30年8月9日（木）に、ひめぎんホールにおいて、500名超の会員参加による統一大会を開催する。

本大会では、6年スパンの研究の理念と方向付けを明確にするとともに、第12期2年サイクルの研究推進について周知する。また、研究指定校による2年間を見通した研究の理念や方策等の報告も行う。県内各校から多数の会員が参加することになるが、主体的態度で臨み、各学校や各支部の今後の研究推進計画の策定に役立つものになるよう期待する。